

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地4丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 田 邊 知 之

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地4丁目7番5号(築地KYビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	222,356	224,500	213,610	207,882	197,385
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	2,263	1,952	△1,142	△1,072	2,167
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	5,335	1,263	△1,491	△6,322	1,258
純資産額 (百万円)	62,873	67,134	64,420	61,761	62,867
総資産額 (百万円)	121,229	129,558	121,795	118,848	116,953
1株当たり純資産額 (円)	475.16	507.95	487.22	466.79	471.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	40.31	9.56	△11.32	△47.78	9.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	9.55	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	51.8	52.9	52.0	53.3
自己資本利益率 (%)	8.9	1.9	—	—	2.0
株価収益率 (倍)	3.2	23.0	—	—	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,432	5,859	653	△157	1,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	630	△2,610	△2,659	△2,042	△2,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,306	△1,909	△1,482	△1,543	△2,054
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,279	13,563	10,077	6,338	2,446
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,808 (4,588)	2,713 (4,510)	3,006 (4,515)	2,905 (4,222)	2,766 (3,905)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第58期及び第59期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第55期については希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	185,300	183,136	168,836	168,955	164,460
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	758	194	△1,683	△1,251	2,013
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,613	418	△1,615	△5,388	847
資本金 (百万円)	6,705	6,705	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,386,909	132,386,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	59,499	62,953	60,125	58,330	58,527
総資産額 (百万円)	112,790	116,318	110,563	109,040	108,697
1株当たり純資産額 (円)	449.66	476.32	454.74	440.86	442.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	27.30	3.16	△12.26	△40.73	6.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	3.16	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	54.1	54.4	53.5	53.8
自己資本利益率 (%)	6.3	0.7	—	—	1.4
株価収益率 (倍)	4.7	69.6	—	—	65.6
配当性向 (%)	11.0	94.9	—	—	62.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,949 (1,828)	1,760 (1,633)	1,671 (1,500)	1,594 (1,382)	1,510 (1,133)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第58期及び第59期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第55期については希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行なったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっております。

したがって事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

昭和29年10月 故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す。

昭和33年6月 大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする。

昭和36年9月 畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始

昭和38年1月 丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併

昭和38年2月 合併後丸大食品株式会社の社名に改称

昭和38年4月 東京都中央区に東京支店開設

昭和38年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場

昭和39年6月 大阪府高槻市に高槻工場開設

昭和40年5月 本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転

昭和43年9月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和44年10月 栃木県石橋町に関東工場開設

昭和45年10月 佐賀県唐津市に唐津工場開設

昭和46年10月 福島県本宮町に福島工場開設

昭和46年11月 新潟県大潟町に新潟工場開設

昭和47年9月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定

昭和49年6月 子会社 関東丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和51年11月 広島県三次市に広島工場開設

昭和53年3月 東京支店を東京都港区に移転

昭和53年9月 三重県松阪市に松阪第二工場開設

昭和53年11月 フランクフルト証券取引所に上場

昭和54年5月 子会社 関西丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和56年10月 岩手県石鳥谷町に岩手工場開設

昭和57年7月 山梨県韮崎市に山梨工場開設

昭和59年6月 子会社 株式会社丸大フード西日本他2社を設立(現・連結子会社)

平成元年6月 静岡県掛川市に静岡工場開設

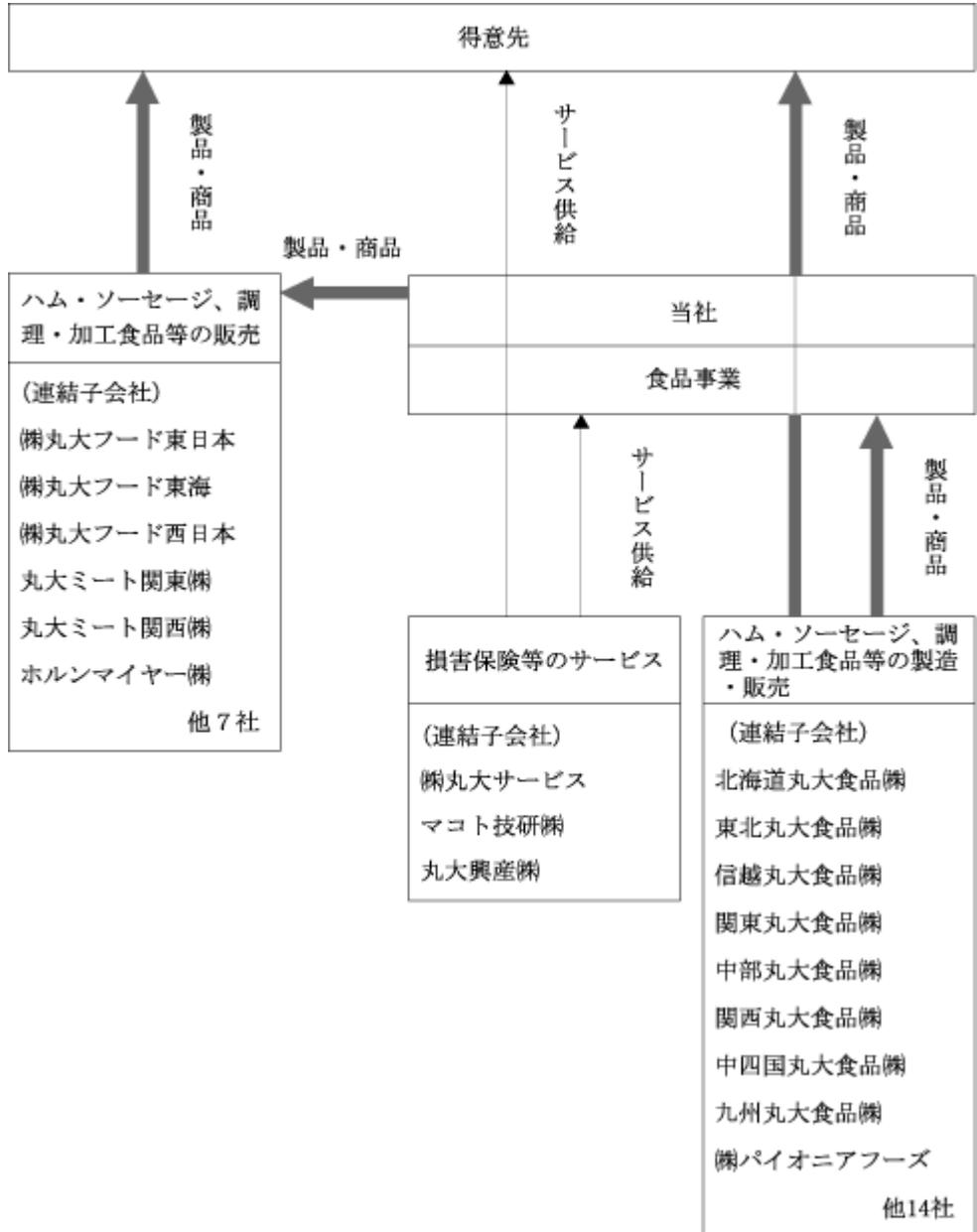
平成6年4月 神奈川県横須賀市に横須賀工場開設

平成16年3月 東京支店を東京都中央区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、子会社39社により構成されており、畜産・水産加工品(ハム・ソーセージ、調理・加工食品)及び食肉等の製造販売を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品㈱	北海道岩見沢市	10	ハム・ソーセージの製造	100	2	—	委託加工先	無
東北丸大食品㈱	福島県本宮町	10	調理・加工食品の製造	100	1	—	〃	〃
信越丸大食品㈱	新潟県上越市	10	ハム・ソーセージの製造	100	2	—	〃	〃
関東丸大食品㈱	栃木県下野市	10	〃	100	2	—	〃	〃
中部丸大食品㈱	三重県松阪市	10	調理・加工食品の製造	100	1	—	〃	〃
関西丸大食品㈱	大阪府高槻市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1	—	〃	〃
中四国丸大食品㈱	広島県三次市	10	調理・加工食品の製造	100	1	—	〃	〃
九州丸大食品㈱	佐賀県唐津市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1	—	〃	〃
㈱丸大フード東日本	東京都大田区	20	調理・加工食品ほかの販売	100	4	—	販売先	有
㈱丸大フード東海	名古屋市緑区	20	〃	100	3	—	〃	〃
㈱丸大フード西日本	大阪府豊中市	80	〃	100	3	—	〃	〃
丸大ミート関東㈱	東京都大田区	30	生肉ほかの販売	100	—	—	〃	無
丸大ミート関西㈱	大阪市住之江区	30	〃	100	—	—	〃	〃
ホルンマイヤー㈱	大阪府高槻市	340	ハム・ソーセージほかの販売	96.47	3	—	〃	有
㈱丸大サービス	大阪府高槻市	95	損害保険代行	100	2	1,400	損害保険代行	〃
マコト技研㈱	大阪府高槻市	10	電気及び管工事	100	2	—	設備修理	〃
㈱パイオニアフーズ	北海道京極町	360	調理・加工食品ほかの製造	55.83	2	—	仕入先	無
その他 22社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 上記子会社は特定子会社に該当いたしません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ハム・ソーセージ 調理・加工食品 生肉他	2,646 (3,882)
管理部門	120 (23)
計	2,766 (3,905)

- (注) 1 各事業部門の従業員は、概ね同一の販売市場、経路及び販売形態による事業活動を行なっているため、一括して記載しております。
- 2 従業員数は、就業人員であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,510 (1,133)	42.1	19.7	6,424

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、U I ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加が続くなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、当食肉加工業界におきましては、豚肉等の原料価格の高止まりや原油価格の高騰による諸コストの上昇が続くなか、販売競争が激化するなど引き続き厳しい状況下で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、品質管理を徹底し、より安全で安心な食品の提供に努めるとともに、中期3カ年計画の推進を通して営業基盤の強化やローコスト体質への転換を図り、業績の回復に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、ハム・ソーセージ部門が前連結会計年度比増収となりましたものの、生肉他部門が食肉需要の回復の遅れなどから低調に推移しましたこと等や、前連結会計年度に実施しました子会社売却の影響（約66億円）から、全体の売上高は1,973億85百万円と前連結会計年度比5.0%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、継続的に取り組んでおります生産・販売両部門での合理化効果に加え、昨年7月から実施しましたハム・ソーセージを中心とする価格改定の効果などから、収益が改善し、営業利益17億99百万円、経常利益21億67百万円と黒字に転換いたしました。

当期純利益につきましても、営業・生産拠点の見直し等による固定資産処分損12億1百万円の計上がありましたものの、遊休資産の売却による固定資産処分益11億41百万円の計上や、減損損失額が前連結会計年度比大幅に減少しましたことなどから、12億58百万円と黒字に転換いたしました。

なお、単体業績におきましては、関係会社の財政状態及び経営成績を勘案し、関係会社投資損失9億18百万円を特別損失に計上しております。

〔部門別の概況〕

ハム・ソーセージ部門

消費が伸び悩むなか、販売競争の激化とそれに伴う低価格化が進むなど厳しい状況下にありました。このような中、当社グループは、お客様の消費ニーズに合わせた新商品の開発に取り組む一方、ブランド商品を中心としたキャンペーンを実施するなどの販売促進策を積極的に展開いたしました。これらの結果、ウインナー、焼豚、ベーコンなどの売上が堅調に推移し、当部門全体の売上高は770億58百万円と前連結会計年度比1.6%の増収となりました。

調理・加工食品部門

レトルト商品の売上が、「スープカレー」や「ポトフスープの素」などの新規商品の投入や既存商品のリニューアル実施による品揃えの充実等により、堅調に推移しましたが、調理惣菜での販売政策の見直しや、前期に実施した子会社売却による売上高の減少要因などから、当部門全体の売上高は716億12百万円と前連結会計年度比7.9%の減収となりました。なお、子会社売却による影響を勘案した実勢ベースの売上高は前連結会計年度比2.2%の減収でございます。

生肉他部門

世界的な食肉需要の高まりなどから、輸入・国産とも牛肉・豚肉の価格が高値で推移し、生肉他部門は苦戦を強いられました。昨年7月に輸入が再開された米国産牛肉につきましても、本格的な売上回復には至らず、結果、当部門全体の売上高は487億15百万円と前連結会計年度比10.3%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ38億92百万円減少し、24億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加など資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当連結会計年度純利益の計上と、仕入債務の増加などから、営業活動による資金は10億54百万円増加（前連結会計年度に比べ12億11百万円増加）しました

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

遊休資産や有価証券の売却による資金の増加がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は28億94百万円減少（前連結会計年度と比べ支出が8億52百万円増加）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いや引き続き有利子負債の削減に努めましたことから、財務活動による資金は20億54百万円減少（前連結会計年度と比べ支出が5億11百万円増加）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産量(吨)	前連結会計年度比(%)
ハム・ソーセージ	84,677	△3.0
調理・加工食品	88,095	1.4
計	172,772	△1.4

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測にもとづく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
ハム・ソーセージ	77,058	1.6
調理・加工食品	71,612	△7.9
生肉他	48,715	△10.3
計	197,385	△5.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉加工業界を取り巻く経営環境は、なお一層厳しい状況が続くものと思われま。このような状況のもと、当社グループは以下の項目に重点を置いた3カ年計画の推進を通して、安定的な収益確保と企業価値の向上に努めております。

- ①マーケティングと商品開発力の強化・充実、および品質の向上
- ②コスト削減等による収益構造の抜本的見直し
- ③事業の選択・集中・拡大、およびグループ各社との連携強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動のリスク

BSE、鳥インフルエンザ、及び口蹄疫などの疾病の発生や、牛、豚を対象としたセーフガードの発動等により、仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。さらには、需給バランスや消費者ニーズの変化等により販売価格が変動する恐れがあり、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの価格変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保や、高付加価値製品の開発等に努めております。

(2) 為替変動のリスク

当社グループは、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建てでの輸入取引につきましても、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(3) 安全性のリスク

当社グループは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立と、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化してまいります。これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、事業活動を行う際、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制から環境・リサイクル関連法規まで広範な法規制の適用を受けております。このような中、法的手続きの遵守による権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、予期し得ない法的規制の設定もしくは改廃がなされた場合、事業活動の一部見直しを余儀なくされる等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震等の自然災害やその他事業活動を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度等を採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求、少子高齢化や生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

(ハム・ソーセージ部門)

うす塩シリーズでリン酸塩を使用しないハム、ベーコン、ソーセージ等や、ハンバーグ、ミートボールで油を使わないヘルシー製法で旨味を閉じ込めたホットパック製法の商品を開発しました。

(調理・加工食品部門)

惣菜分野では、レトルト食品で、常温販売用に「黒カレー 3 P」、日配チルド販売用に「風味鮮烈シリーズ」など、また、チキン惣菜として、スナック感覚で食べれる「チッチキチキン」などを商品化しました。

デイリー分野では、チルドピザ拡販の為大盤クラストの自社生産を開始し、また、ヨーグルトで、ファミリーユース向けに大型サイズフルーツヨーグルト「アズミメイドシリーズ」の商品化を行いました。

中央研究所では、健康訴求型素材や商品の企画・開発や新規加工技術の検証・評価を実施し、さらに基礎研究として、厚生労働省の研究班に参画し、牛肉アレルギー原因物資の検出方法の研究にも取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は5億12百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における総資産は、1,169億53百万円（前連結会計年度末は1,188億48百万円）となり、前連結会計年度末比18億94百万円減少しました。

主な増減要因は、当期末日の休日要因等により売上債権が33億93百万円増加しましたが、有利子負債の削減等により現金及び預金が39億43百万円、有形固定資産が遊休資産の売却等により11億54百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末比7億78百万円減少し435億73百万円であります。

当連結会計年度の設備投資は、総額で54億93百万円実施し、自己資金46億53百万円とリース取引8億40百万円により賄いました。

②負債

当連結会計年度末における負債合計の残高は、540億86百万円（前連結会計年度末は565億70百万円）となり、前連結会計年度末比24億83百万円減少しました。主な増減要因は、未払金が10億30百万円増加し、退職給付引当金が19億円、有利子負債が16億31百万円減少したことによるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務残高は、前連結会計年度末比6億37百万円減少し、68億35百万円でありませす。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、628億67百万円（前連結会計年度末の資本合計と繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の合計は622億78百万円）となり、5億88百万円増加しました。主な増減要因は、当連結会計年度純利益12億58百万円の計上による増加と剰余金の配当3億96百万円およびその他有価証券評価差額金が2億51百万円減少したことによるものです。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は53.3%（前連結会計年度末は52.0%）で、1.3%上昇しました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、「業績等の概要」に記載のとおり、1,973億85百万円で前連結会計年度比104億96百万円減少（5.0%減）しました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、1,514億52百万円（前連結会計年度は1,627億84百万円）で、生産部門の合理化によるコスト削減や前連結会計年度に実施した子会社売却の影響による売上高の減少等により前連結会計年度比113億31百万円減少（7.0%減）しました。

販売費及び一般管理費は、441億33百万円（前連結会計年度は465億98百万円）で、営業拠点の統廃合等によるコスト削減及び子会社売却の影響等により24億64百万円減少（5.3%減）しました。

③営業外損益

前連結会計年度の営業外損益は4億28百万円の収益（純額）でしたが、当連結会計年度は3億68百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度比60百万円収益が減少しました。

④特別損益

前連結会計年度の特別損益は、49億4百万円の損失（純額）でしたが、当連結会計年度は、減損損失の計上が前連結会計年度比大幅に減少したことなどから、4億8百万円の損失（純額）となり、前連結会計年度比44億96百万円損失が減少しました。

以上の結果、営業利益が17億99百万円（前連結会計年度は15億円の営業損失）、経常利益が21億67百万円（同10億72百万円の経常損失）、当連結会計年度純利益が12億58百万円（同63億22百万円の純損失）と黒字に転換いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産設備の増強、合理化、品質安定投資を中心に、ハム・ソーセージの製造設備31億85百万円、調理・加工食品の製造設備16億80百万円、営業設備他6億28百万円、総額で54億93百万円実施し、これらの必要資金は、自己資金46億53百万円とリース取引8億40百万円により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
北海道工場 (北海道岩見沢市)	食品事業	ハム・ソーセージの製造設備	1,011	414	116 (43,460)	6	1,550	7
岩手工場 (岩手県石鳥谷町)	"	ハム・ソーセージ、調理・加工食品の製造設備	261	218	254 (42,335)	4	738	4
新潟工場 (新潟県上越市)	"	ハム・ソーセージの製造設備	303	538	251 (56,924)	10	1,103	18
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	1,167	1,400	203 (71,706)	29	2,800	50
草加工場 (埼玉県八潮市)	"	調理・加工食品の製造設備	254	127	490 (4,295)	2	875	20
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	209	84	2,476 (6,412)	5	2,775	11
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	594	709	1,004 (14,069)	13	2,321	8
山梨工場 (山梨県韭崎町)	"	"	287	268	446 (42,177)	3	1,005	7
甲府工場 (山梨県甲府市)	"	"	123	377	330 (8,911)	1	833	5
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	ソーセージの製造設備	269	160	407 (35,304)	3	840	12
松阪第二工場 (三重県松阪市)	"	調理・加工食品の製造設備	325	226	146 (12,011)	2	700	9
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	ハム・ソーセージの製造設備	905	1,863	323 (54,030)	64	3,156	72
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	"	調理・加工食品の製造設備	914	206	884 (11,399)	56	2,061	34
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	193	109	454 (42,891)	1	759	9
広島工場 (広島県三次市)	"	"	281	224	335 (48,756)	3	845	7
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	ハム・ソーセージの製造設備	743	728	400 (32,214)	8	1,879	23
東北統括営業部 (宮城県名取市他)	"	営業設備他	328	10	731 (23,435)	15	1,085	97
関東北海道統括営業部 (東京都中央区他)	"	"	762	30	2,718 (44,448)	53	3,564	292
中部統括営業部 (愛知県春日井市他)	"	"	154	11	472 (13,739)	15	653	96
関西統括営業部 (大阪市北区他)	"	"	397	14	1,801 (24,438)	35	2,248	173
中四国統括営業部 (広島市西区他)	"	"	335	24	1,003 (27,898)	28	1,391	123
九州統括営業部 (福岡県粕屋町他)	"	"	280	18	866 (23,245)	23	1,188	95

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	高槻工場他 (大阪府高槻市他)	食品事業	食品製造 設備他	8,090	—	自己資産 及び リース取引	平成19年4月	平成20年3月	—

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	141	132,527	10	6,716	15	21,685
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	—	132,527	—	6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	56	34	161	81	3	8,562	8,897	—
所有株式数 (単元)	—	64,814	1,133	31,921	8,232	20	25,770	131,890	637,909
所有株式数 の割合(%)	—	49.14	0.86	24.20	6.24	0.02	19.54	100.00	—

(注) 1 自己株式229,409株は、「個人その他」の中に229単元、「単元未満株式の状況」の中に409株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は229,409株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,873	8.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,176	7.68
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	8,227	6.21
財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,221	3.94
特定有価証券信託 受託者 エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	4,915	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,720	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,301	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,619	2.73
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	3,551	2.68
計	—	60,853	45.92

(注) 1 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成19年 3月15日	ブランドス・イン ベストメント・パ ートナーズ・エ ル・ピー	アメリカ合衆国 カルフォルニア州 92191-9048 サンディエゴ、エル・ カミノ・レアール11988、500号室	4,264	3.22
平成19年 3月26日	(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グル ープ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	10,077	7.60

2 財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,873千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,176千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,221千株
特定有価証券信託 受託者 エス・ジー・信託銀行株式会社	4,915千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,661,000	131,661	同上
単元未満株式	普通株式 637,909	—	同上
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	131,661	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式409株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	229,000	—	229,000	0.2
計	—	229,000	—	229,000	0.2

(8) 【ストックオプションの状況】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	482	148
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,739	3,883
当期間における取得自己株式	4,033	1,674

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	229,409	—	233,442	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤や競争力強化のために有効に活用し、業容拡大及び収益力の向上を図ることにより企業価値を高めていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、業績が回復いたしましたことなどから、前期実績から1円増額し1株当たり普通配当4円を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	529	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	148	244	350	390	431
最低(円)	99	125	183	251	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	363	347	363	360	418	431
最低(円)	323	317	329	333	328	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 濟 徳 男	昭和14年2月2日	昭和35年2月 昭和45年3月 昭和48年4月 昭和56年10月 平成13年4月	当社入社 当社購買部長 当社取締役就任、購買部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 3	212
専務取締役	原料事業本部・ 総務人事部・環 境保全推進室担 当	小 川 浩 暉	昭和19年2月3日	昭和41年4月 平成4年4月 平成4年6月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 当社近畿営業部長 当社取締役就任、近畿営業部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 現在に至る	(注) 3	35
常務取締役	経理部長	澤 中 義 和	昭和24年6月1日	平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月	株式会社三井住友銀行法人審査第 三部上席審査役 当社入社 当社取締役就任、関連管理室担 当、経理部長 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 3	14
常務取締役	ハムソー事業 部・惣菜事業 部・デイリー事 業部・デリカフ ーズ事業部・資 材部担当	加 藤 恵 一	昭和22年3月16日	昭和44年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社生産部長 当社取締役就任、生産部長 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 3	20
常務取締役	業務食材部担 当、営業本部長 兼営業部長	井 上 俊 春	昭和28年1月11日	昭和50年10月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社関東統括営業部長 当社執行役員関東統括営業部長兼 東京支店長 当社執行役員営業本部長兼営業部 長 当社取締役就任、CVS事業部・ 業務食材部担当、営業本部長兼営 業部長 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 3	4
取締役	関東北海道統括 営業部長兼東京 支店長	田 邊 知 之	昭和29年11月18日	昭和52年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社関東統括営業部長兼東京支店 長 当社執行役員関東統括営業部長兼 東京支店長 当社取締役就任、マーケティング 部担当、関東北海道統括営業部長 兼東京支店長 現在に至る	(注) 3	4
取締役	情報システム 部・ロジスティ クス部担当、経 営企画室長兼グ ループ統括部長	澤 田 安 司	昭和31年4月5日	昭和57年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社デイリー事業部長 当社執行役員デイリー事業部長 当社取締役就任、情報システム 部・ロジスティクス部担当、経営 企画室長 現在に至る	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	マーケティング部・品質保証部担当、中央研究所長	杉山 雅 昭	昭和28年3月2日	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社商品開発研究所長 当社執行役員中央研究所長兼品質保証部長 当社取締役就任、マーケティング部・品質保証部担当、中央研究所長 現在に至る	(注) 3	12	
常勤監査役		藤井 健	昭和18年12月1日	昭和42年3月 平成4年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社営業部長 株式会社丸大フード東日本、株式会社丸大フード東海、株式会社丸大フード西日本代表取締役社長就任 当社取締役就任、総務人事部長兼環境保全推進室長 当社常務取締役就任 当社常務取締役退任 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 4	31	
常勤監査役		谷村 元	昭和24年3月13日	平成14年6月 平成16年6月	株式会社農林中金総合研究所取締役就任、企画総務部長 株式会社農林中金総合研究所取締役退任 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 5	4	
監査役		北林 博	昭和10年11月6日	昭和40年4月 昭和44年6月 平成17年6月	弁護士登録 法律事務所開業 当社監査役就任 現在に至る	(注) 6	—	
計								346

- (注) 1 所有株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役 谷村元及び北林博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 藤井健の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 谷村元の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 北林博の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西村 元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 現在に至る	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- ④当社は、グループ内の会計監査および業務監査を実施する内部監査部門として監査部を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。
- ⑤平成2年に環境保護対策委員会を発足させ、平成3年6月に「環境保護宣言」、同7月に「環境保護基準」を制定し、以来、当社の環境問題への取り組み姿勢および具体的方法を社内に徹底させるため、ねばり強く環境保全活動に取り組んでおります。
- ⑥平成16年1月に「丸大グループ行動基準」を制定し、また平成17年4月に施行された個人情報保護法遵守も含め、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を積極的に図っております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、平成18年5月8日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)に関し、下記のとおり決議いたしました。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底すると共に、企業倫理の確立に努めてきたが、今後さらに徹底する。

②株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令（会社法施行規則100条）で定める体制

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、取締役会議事録並びに組織職務分掌権限規程に基づき取締役社長決裁を要する稟議書の写しを10年間保存することとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、平成12年9月に危機管理マニュアルを制定し、危機管理委員会の設置、研修の充実など子会社を含むグループ全体で企業危機の未然防止・迅速な対応・再発防止に取り組んできたが、今後も徹底・遵守し、必要あるときは、速やかにマニュアルの改定を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、昭和59年3月に制定以降、組織職務分掌権限規程を毎年改定して、取締役・使用人の役割分担等を明確にし、かつ、部門間の関係を密にするなど業務の効率化に取り組んできたが、今後さらに徹底する。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底すると共に、企業倫理の確立に努めてきたが、今後さらに徹底する。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、上記行動基準並びに危機管理マニュアルについて、子会社を含むグループ全体を律する規範として制定し、グループ全体の取締役・使用人にその遵守を徹底してきたが、今後さらに徹底する。

③監査役設置会社である当社の監査役監査体制の決議内容を下記のとおりとする。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社では、上記の事項につき、平成6年6月、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、その後も数度の改正を行い、監査役の補助者及びその地位並びに取締役及び使用人が監査役に報告するための体制を整えてきているが、改めて、取締役会において、これら規程及び基準を承認し、さらに、その整備、充実に努める。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、上記のとおり、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整え、監査役は、会計監査人と緊密な関係を保ち、取締役社長と定期的な会合を持つなど、これら規程及び基準に基づき、実効的な監査を行ってきているが、改めて、取締役会において、これら規程及び基準を承認し、さらに、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備、充実に努める。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額109百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役の年間報酬総額33百万円（うち社外監査役2名15百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬28百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、当社との間に利害関係はありません。また、社外取締役は選任しておりません。

(6) 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上 浩一

指定社員 業務執行社員 松井 隆雄

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補その他 10名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	6,427		2,483	
2 受取手形及び売掛金	※7	20,554		23,947	
3 有価証券		23		6	
4 たな卸資産		15,274		15,694	
5 繰延税金資産		698		551	
6 その他		1,482		994	
貸倒引当金		△108		△105	
流動資産合計		44,351	37.3	43,573	37.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	53,545		51,320	
減価償却累計額		37,357	16,188	35,579	15,740
2 機械装置及び運搬具	※2	48,237		45,996	
減価償却累計額		37,638	10,598	35,877	10,118
3 工具器具備品		7,070		6,617	
減価償却累計額		5,030	2,039	4,636	1,981
4 土地	※2	25,379		24,842	
5 建設仮勘定		424		793	
有形固定資産合計		54,631	46.0	53,476	45.7
(2) 無形固定資産					
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	18,079		18,102	
2 長期貸付金		131		117	
3 繰延税金資産		84		92	
4 その他		1,498		1,349	
貸倒引当金		△336		△319	
投資その他の資産合計		19,457	16.4	19,343	16.5
固定資産合計		74,497	62.7	73,380	62.7
資産合計		118,848	100.0	116,953	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		19,894		20,491		
2	※2	1,690		1,124		
3	※2	6,011		6,550		
4		309		386		
5		307		390		
6		1,149		1,112		
7		6,172		7,011		
		流動負債合計	35,535	29.9	37,067	31.7
II 固定負債						
1	※2	8,695		7,090		
2		5,003		4,831		
3		6,567		4,666		
4		122		—		
5		—		86		
6		646		343		
		固定負債合計	21,035	17.7	17,019	14.5
		負債合計	56,570	47.6	54,086	46.2
(少数株主持分)						
		少数株主持分	515	0.4	—	—
(資本の部)						
I	※4	資本金	6,716	5.7	—	—
II		資本剰余金	21,685	18.2	—	—
III		利益剰余金	26,264	22.1	—	—
IV		その他有価証券評価差額金	7,173	6.0	—	—
V		為替換算調整勘定	△33	△0.0	—	—
VI	※5	自己株式	△44	△0.0	—	—
		資本合計	61,761	52.0	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	118,848	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		6,716	
2 資本剰余金		—		21,685	
3 利益剰余金		—		27,126	
4 自己株式		—		△48	
株主資本合計		—	—	55,479	47.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		6,922	
2 繰延ヘッジ損益		—		2	
3 為替換算調整勘定		—		△18	
評価・換算差額等合計		—	—	6,905	5.9
III 少数株主持分		—	—	481	0.4
純資産合計		—	—	62,867	53.8
負債純資産合計		—	—	116,953	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			207,882	100.0		197,385	100.0
II 売上原価			162,784	78.3		151,452	76.7
売上総利益			45,098	21.7		45,933	23.3
III 販売費及び一般管理費	※1		46,598	22.4		44,133	22.4
営業利益又は 営業損失(△)			△1,500	△0.7		1,799	0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		25			29		
2 受取配当金		171			205		
3 不動産賃貸収入		184			209		
4 連結調整勘定償却		33			—		
5 その他		520	935	0.4	445	889	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		226			250		
2 遊休資産減価償却費		—			61		
3 その他		280	507	0.2	208	520	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△1,072	△0.5		2,167	1.1
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※2	409			1,141		
2 投資有価証券売却益		62			164		
3 関係会社株式清算益		109	581	0.3	—	1,306	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	298			1,201		
2 減損損失	※4	3,952			244		
3 特別退職金		890			208		
4 たな卸資産評価損		123			—		
5 投資有価証券評価損		29			34		
6 関係会社株式売却損		54			—		
7 和解金		137			—		
8 関係会社清算損		—	5,485	2.6	25	1,714	0.9
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,976	△2.8		1,759	0.9
法人税、住民税及び事業税		422			396		
法人税等調整額		△21	401	0.2	139	535	0.3
少数株主損失			55	0.0		35	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△6,322	△3.0		1,258	0.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			21,685
II 資本剰余金増加高			
新株引受権の行使による 増加		0	0
III 資本剰余金期末残高			21,685
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			32,988
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		6,322	
配当金		396	
自己株式処分差損		5	6,723
III 利益剰余金期末残高			26,264

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	26,264	△44	54,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△396		△396
当期純利益			1,258		1,258
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	861	△4	857
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	27,126	△48	55,479

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,173	—	△33	7,140	515	62,277
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△396
当期純利益						1,258
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△251	2	15	△234	△34	△268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△251	2	15	△234	△34	589
平成19年3月31日残高(百万円)	6,922	2	△18	6,905	481	62,867

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△5,976	1,759
2 減価償却費		4,100	3,991
3 貸倒引当金の減少額		△190	△19
4 退職給付引当金の減少額		△1,534	△1,900
5 受取利息及び受取配当金		△197	△234
6 支払利息		226	250
7 固定資産処分益		△409	△1,141
8 固定資産処分損		298	1,201
9 減損損失		3,952	244
10 有価証券売却益		△62	△167
11 有価証券評価損		29	34
12 売上債権の増加額		△119	△3,380
13 たな卸資産の増加額		△169	△414
14 仕入債務の増加額		496	640
15 未払消費税等の増加額		131	83
16 その他		△258	510
小計		318	1,455
17 利息及び配当金の受取額		168	210
18 利息の支払額		△233	△259
19 法人税等の支払額		△411	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー		△157	1,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△29	△730
2 有価証券の売却による収入		44	399
3 固定資産の取得による支出		△3,320	△4,679
4 固定資産の売却による収入		1,760	1,378
5 関係会社株式売却による収入		313	—
6 その他		△809	737
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,042	△2,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		5	△588
2 長期借入れによる収入		6,055	5,499
3 長期借入金の返済による支出		△7,068	△6,564
4 配当金の支払額		△396	△396
5 その他		△139	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,543	△2,054
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	3
V 現金及び現金同等物の減少額		△3,738	△3,892
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,077	6,338
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,338	2,446

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 ・製品、商品、半製品 主として売価還元法による原価法 ・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 ・製品、商品、半製品 同左 ・原材料 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社の役員退職慰労金制度を廃止し、取締役または監査役退任時に退職慰労金を支給する旨、当該株主総会で承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、同日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債(その他)に含め計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ ———</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>③ヘッジ方針</p> <p>将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。</p> <p>すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>②連結納税制度</p> <p>連結納税制度を採用しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>②連結納税制度</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないものは発生年度に全額償却しております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないものは発生年度に全額償却しております。なお、のれんと負ののれんは相殺して表示しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が3,952百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、62,383百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債に表示していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「遊休資産減価償却費」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「遊休資産減価償却費」は、42百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されたものは、当連結会計年度より「負のれん償却額」として計上しておりますが、重要性が低いため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負のれん償却額」は32百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
※1 投資有価証券	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 37百万円</p>	—																																																																								
※2 担保に供している資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>62</td> <td>(62)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>558</td> <td>(558)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>617</td> <td>(617)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>(55)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66</td> <td>(66)</td> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> <td>合計</td> <td>888</td> <td>(888)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> <td>(1,019)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400</td> <td>(400)</td> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>123</td> <td>(123)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>129</td> <td>(129)</td> <td>長期借入金</td> <td>361</td> <td>(361)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>384</td> <td>(384)</td> <td>合計</td> <td>484</td> <td>(484)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914</td> <td>(914)</td> <td>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	担保資産	百万円	百万円	担保資産	百万円	百万円	定期預金	62	(62)	建物及び構築物	558	(558)	建物及び構築物	617	(617)	機械装置及び運搬具	55	(55)	機械装置及び運搬具	66	(66)	土地	273	(273)	土地	273	(273)	合計	888	(888)	合計	1,019	(1,019)				担保付債務	百万円	百万円	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	400	(400)	1年内返済長期借入金	123	(123)	1年内返済長期借入金	129	(129)	長期借入金	361	(361)	長期借入金	384	(384)	合計	484	(484)	合計	914	(914)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。					<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>
担保資産	百万円	百万円	担保資産	百万円	百万円																																																																					
定期預金	62	(62)	建物及び構築物	558	(558)																																																																					
建物及び構築物	617	(617)	機械装置及び運搬具	55	(55)																																																																					
機械装置及び運搬具	66	(66)	土地	273	(273)																																																																					
土地	273	(273)	合計	888	(888)																																																																					
合計	1,019	(1,019)																																																																								
担保付債務	百万円	百万円	担保付債務	百万円	百万円																																																																					
短期借入金	400	(400)	1年内返済長期借入金	123	(123)																																																																					
1年内返済長期借入金	129	(129)	長期借入金	361	(361)																																																																					
長期借入金	384	(384)	合計	484	(484)																																																																					
合計	914	(914)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																							
	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																									
3 偶発債務	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>奥出雲ファーム(有) 183百万円</p>	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>奥出雲ファーム(有) 151百万円</p>																																																																								
※4 発行済株式総数	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式132,527,909株であります。</p>	—																																																																								
※5 自己株式	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式217,188株であります。</p>	—																																																																								
6 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>21,690百万円</td> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,690</td> <td>差引額</td> <td>21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高	—	借入実行残高	—	差引額	21,690	差引額	21,690	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>21,690百万円</td> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,690</td> <td>差引額</td> <td>21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高	—	借入実行残高	—	差引額	21,690	差引額	21,690																																																
当座貸越契約の総額	21,690百万円	当座貸越契約の総額	21,690百万円																																																																							
借入実行残高	—	借入実行残高	—																																																																							
差引額	21,690	差引額	21,690																																																																							
当座貸越契約の総額	21,690百万円	当座貸越契約の総額	21,690百万円																																																																							
借入実行残高	—	借入実行残高	—																																																																							
差引額	21,690	差引額	21,690																																																																							

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※7 期末日満期手形	—	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 198百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費	<p>(1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>16,973</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>11,156</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>604</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、451百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>		百万円	配送費	16,973	給与手当	11,156	賞与	1,085	賞与引当金繰入額	737	退職給付引当金繰入額	328	広告宣伝費	1,221	貸倒引当金繰入額	40	減価償却費	604	<p>(1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>17,419</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,723</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>588</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、512百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>		百万円	配送費	17,419	給与手当	9,723	賞与	1,285	賞与引当金繰入額	679	退職給付引当金繰入額	32	広告宣伝費	1,091	貸倒引当金繰入額	92	減価償却費	588
	百万円																																					
配送費	16,973																																					
給与手当	11,156																																					
賞与	1,085																																					
賞与引当金繰入額	737																																					
退職給付引当金繰入額	328																																					
広告宣伝費	1,221																																					
貸倒引当金繰入額	40																																					
減価償却費	604																																					
	百万円																																					
配送費	17,419																																					
給与手当	9,723																																					
賞与	1,285																																					
賞与引当金繰入額	679																																					
退職給付引当金繰入額	32																																					
広告宣伝費	1,091																																					
貸倒引当金繰入額	92																																					
減価償却費	588																																					
※2 固定資産処分益	主なものは、土地の売却によるものであります。	主なものは、土地の売却によるものであります。																																				
※3 固定資産処分損	主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。	主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。																																				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※4 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="517 264 847 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地等</td> <td>広島県 他</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>〃</td> <td>2,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地2,700百万円、建物等1,252百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地等	広島県 他	1,116	遊休	土地、 建物等	〃	2,836	計	—	—	3,952	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="965 264 1295 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地等</td> <td>富山県 他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>和歌山 県他</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地196百万円、建物等48百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地等	富山県 他	53	遊休	土地、 建物等	和歌山 県他	191	計	—	—	244
	用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
賃貸	土地等	広島県 他	1,116																															
遊休	土地、 建物等	〃	2,836																															
計	—	—	3,952																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
賃貸	土地等	富山県 他	53																															
遊休	土地、 建物等	和歌山 県他	191																															
計	—	—	244																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	217,188	12,221	—	229,409
合計	217,188	12,221	—	229,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	396	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	・現金及び預金勘定 6,427百万円		・現金及び預金勘定 2,483百万円
	・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △88		・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △37
	<u>現金及び現金同等物 6,338</u>		<u>現金及び現金同等物 2,446</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	9,255	2,437	11,692	取得価額相当額	9,277	2,586	11,864
減価償却累計額相当額	3,258	979	4,237	減価償却累計額相当額	3,734	1,251	4,986
期末残高相当額	5,996	1,458	7,454	期末残高相当額	5,542	1,335	6,878
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,621	百万円	1年以内		1,592	百万円
1年超		5,851		1年超		5,242	
計		7,472		計		6,835	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,817	百万円	支払リース料		1,792	百万円
減価償却費相当額		1,655		減価償却費相当額		1,628	
支払利息相当額		203		支払利息相当額		188	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	5,166	17,237	12,070
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7	17	10
その他	—	—	—
③その他	620	620	0
小計	5,793	17,874	12,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	69	65	△3
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	8	7	△0
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	77	73	△4
合計	5,870	17,948	12,077

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について29百万円(その他有価証券で時価のあるもの29百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
44	0	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	111
②債券	6
計	117

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	23	8	—
その他	—	—	—
計	23	8	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	4,822	16,556	11,734
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1	2	1
その他	—	—	—
③その他	620	621	1
小計	5,443	17,179	11,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	937	854	△83
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	937	854	△83
合計	6,380	18,033	11,653

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のあるもの34百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
399	167	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	68
②債券	6
計	74

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	6	2	—
その他	—	—	—
計	6	2	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社1社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社1社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社1社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、包括的為替予約取引を行っております。また、資金調達コストの軽減を図るため、支払金利等に対する金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、包括的為替予約取引を行っております。また、資金調達コストの軽減を図るため、支払金利等に対する金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

前連結会計年度のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

当連結会計年度のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,023百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,644</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,379</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,743</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,443</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△6,567</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△380</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△525</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金890百万円が発生しており、特別損失として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△21,023百万円	②年金資産	18,644	③未積立退職給付債務(①+②)	△2,379	④未認識数理計算上の差異	△2,743	⑤未認識過去勤務債務	△1,443	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△6,567	①勤務費用	1,021百万円	②利息費用	411	③期待運用収益	△380	④数理計算上の差異の費用 処理額	71	⑤過去勤務債務の費用処理額	△525	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	599	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.5%	④数理計算上の差異の 処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。	⑤過去勤務債務の 処理年数	5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,141百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,394</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△747</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,999</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△918</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△4,666</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△652</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△525</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金208百万円が発生しており、特別損失として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△21,141百万円	②年金資産	20,394	③未積立退職給付債務(①+②)	△747	④未認識数理計算上の差異	△2,999	⑤未認識過去勤務債務	△918	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,666	①勤務費用	1,028百万円	②利息費用	412	③期待運用収益	△652	④数理計算上の差異の費用 処理額	△180	⑤過去勤務債務の費用処理額	△525	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	82	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.5%	④数理計算上の差異の 処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。	⑤過去勤務債務の 処理年数	5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
①退職給付債務	△21,023百万円																																																																				
②年金資産	18,644																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,379																																																																				
④未認識数理計算上の差異	△2,743																																																																				
⑤未認識過去勤務債務	△1,443																																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△6,567																																																																				
①勤務費用	1,021百万円																																																																				
②利息費用	411																																																																				
③期待運用収益	△380																																																																				
④数理計算上の差異の費用 処理額	71																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△525																																																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	599																																																																				
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	3.5%																																																																				
④数理計算上の差異の 処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																				
⑤過去勤務債務の 処理年数	5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																				
①退職給付債務	△21,141百万円																																																																				
②年金資産	20,394																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△747																																																																				
④未認識数理計算上の差異	△2,999																																																																				
⑤未認識過去勤務債務	△918																																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,666																																																																				
①勤務費用	1,028百万円																																																																				
②利息費用	412																																																																				
③期待運用収益	△652																																																																				
④数理計算上の差異の費用 処理額	△180																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△525																																																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	82																																																																				
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	3.5%																																																																				
④数理計算上の差異の 処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																				
⑤過去勤務債務の 処理年数	5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,527</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,903</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△51</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,220</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53	賞与引当金	435	退職給付引当金	2,527	減損損失	1,462	税務上の繰越欠損金	10,064	その他	1,298	繰延税金資産小計	15,841	評価性引当額	△15,057	繰延税金資産合計	783	その他有価証券評価差額金	△4,903	固定資産圧縮積立金	△48	その他	△51	繰延税金負債合計	△5,003	繰延税金資産の純額	△4,220	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,752</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,928</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,731</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,188</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26	賞与引当金	448	退職給付引当金	1,752	減損損失	1,506	税務上の繰越欠損金	9,928	その他	1,650	繰延税金資産小計	15,312	評価性引当額	△14,668	繰延税金資産合計	643	その他有価証券評価差額金	△4,731	固定資産圧縮積立金	△47	その他	△53	繰延税金負債合計	△4,831	繰延税金資産の純額	△4,188
貸倒引当金損金算入限度超過額	53																																																								
賞与引当金	435																																																								
退職給付引当金	2,527																																																								
減損損失	1,462																																																								
税務上の繰越欠損金	10,064																																																								
その他	1,298																																																								
繰延税金資産小計	15,841																																																								
評価性引当額	△15,057																																																								
繰延税金資産合計	783																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,903																																																								
固定資産圧縮積立金	△48																																																								
その他	△51																																																								
繰延税金負債合計	△5,003																																																								
繰延税金資産の純額	△4,220																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	26																																																								
賞与引当金	448																																																								
退職給付引当金	1,752																																																								
減損損失	1,506																																																								
税務上の繰越欠損金	9,928																																																								
その他	1,650																																																								
繰延税金資産小計	15,312																																																								
評価性引当額	△14,668																																																								
繰延税金資産合計	643																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,731																																																								
固定資産圧縮積立金	△47																																																								
その他	△53																																																								
繰延税金負債合計	△4,831																																																								
繰延税金資産の純額	△4,188																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△13.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△22.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△13.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.7	住民税均等割等	7.9	その他	13.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△13.1																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.7																																																								
住民税均等割等	7.9																																																								
その他	13.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	466.79	471.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△47.78	9.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	62,867
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	62,385
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	481
普通株式の発行済株式数(千株)	—	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	—	229
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	132,298

(2) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,322	1,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△6,322	1,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,310	132,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,690	1,124	年 3.399	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,011	6,550	1.559	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,695	7,090	1.684	平成20年4月 ～平成29年12月
計	16,397	14,765	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,586	2,147	118	143

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,831		591	
2 受取手形	※7	175		173	
3 売掛金	※1	18,894		20,300	
4 有価証券		23		6	
5 製品及び商品		2,183		2,433	
6 半製品		228		194	
7 原材料		9,362		9,729	
8 貯蔵品		100		97	
9 前渡金		50		36	
10 前払費用		242		319	
11 関係会社短期貸付金		693		2,032	
12 未収入金		1,175		774	
13 その他		86		105	
貸倒引当金		△92		△77	
流動資産合計		35,956	33.0	36,718	33.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		44,686		42,612	
減価償却累計額		31,349	13,337	29,620	12,992
2 構築物		5,494		5,227	
減価償却累計額		4,357	1,136	4,163	1,064
3 機械装置		44,188		41,851	
減価償却累計額		34,639	9,548	32,777	9,073
4 車両運搬具		595		587	
減価償却累計額		551	44	543	44
5 工具器具備品		6,308		5,867	
減価償却累計額		4,472	1,836	4,075	1,792
6 土地			24,810		24,269
7 建設仮勘定			424		793
有形固定資産合計			51,140		50,030
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権			105		105
2 借地権			46		46
3 商標権			10		8
4 特許権			4		2
5 ソフトウエア			166		338
6 その他			26		5
無形固定資産合計			359		508
			0.3		0.5

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		18,001		18,059	
2 関係会社株式		2,375		2,066	
3 出資金		152		152	
4 関係会社出資金		589		589	
5 差入保証金		345		230	
6 長期貸付金		15		15	
7 従業員長期貸付金		18		16	
8 関係会社長期貸付金		16		12	
9 関係会社長期営業債権		313		786	
10 破産・更生債権等		132		121	
11 長期前払費用		47		56	
12 その他		381		376	
貸倒引当金		△802		△1,042	
投資その他の資産合計		21,585	19.8	21,440	19.7
固定資産合計		73,084	67.0	71,979	66.2
資産合計		109,040	100.0	108,697	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		457		272	
2 買掛金	※1	16,523		17,789	
3 短期借入金	※1	1,600		2,130	
4 1年内返済長期借入金		5,769		6,319	
5 未払金	※1	4,290		5,375	
6 未払法人税等		194		202	
7 未払消費税等		123		212	
8 未払費用		417		398	
9 預り金		50		265	
10 賞与引当金		704		629	
11 設備支払手形		1,063		542	
12 その他		17		36	
流動負債合計		31,213	28.6	34,172	31.5
II 固定負債					
1 長期借入金		7,865		6,392	
2 繰延税金負債		4,946		4,774	
3 退職給付引当金		6,073		4,153	
4 関係会社事業損失引当金		—		360	
5 その他		611		316	
固定負債合計		19,496	17.9	15,997	14.7
負債合計		50,710	46.5	50,170	46.2

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)			第59期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		6,716	6.1		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			21,685			—	
資本剰余金合計			21,685	19.9		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			1,676	1.5		—	—
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		26,050			—		
(2) 固定資産圧縮積立金		71	26,121	24.0	—	—	—
3 当期未処理損失(△)			△4,991	△4.6		—	—
利益剰余金合計			22,807	20.9		—	—
IV その他有価証券評価差額金			7,166	6.6		—	—
V 自己株式	※3		△44	△0.0		—	—
資本合計			58,330	53.5		—	—
負債資本合計			109,040	100.0		—	—

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,716	6.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		21,685	
資本剰余金合計		—	—	21,685	19.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,676	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		20,050	
固定資産圧縮積立金		—		69	
繰越利益剰余金		—		1,461	
利益剰余金合計		—	—	23,257	21.4
4 自己株式		—	—	△48	△0.0
株主資本合計		—	—	51,611	47.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		6,914	
2 繰延ヘッジ損益		—		2	
評価・換算差額等合計		—	—	6,916	6.3
純資産合計		—	—	58,527	53.8
負債純資産合計		—	—	108,697	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		168,955	100.0		164,460	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		2,119			2,183		
2 当期製品製造原価		83,142			81,183		
3 当期商品仕入高		52,257			47,299		
合計		137,518			130,667		
4 他勘定振替高	※1	525			428		
5 製品商品期末たな卸高		2,183	134,809	79.8	2,433	127,805	77.7
売上総利益			34,146	20.2		36,655	22.3
III 販売費及び一般管理費	※2		36,354	21.5		35,521	21.6
営業利益又は 営業損失(△)			△2,208	△1.3		1,133	0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		15			18		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		814			788		
4 不動産賃貸収入	※3	365			368		
5 その他		297	1,492	0.9	242	1,418	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		174			199		
2 不動産賃貸費用	※3	128			129		
3 遊休資産減価償却費		—			61		
4 その他		233	535	0.3	149	539	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△1,251	△0.7		2,013	1.2
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※4	408			1,128		
2 関係会社株式売却益		649			—		
3 関係会社清算益		288			—		
4 投資有価証券売却益		—	1,346	0.8	164	1,293	0.8

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	194			1,174		
2 減損損失	※7	3,952			244		
3 特別退職金		853			167		
4 関係会社投資損失	※6	487			918		
5 関係会社株式売却損		42			—		
6 たな卸資産評価損		113			—		
7 有価証券評価損		29	5,673	3.4	34	2,537	1.5
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,578	△3.3		768	0.5
法人税、住民税及び事業 税		△188			△78		
法人税等調整額		△1	△189	△0.1	△0	△78	△0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,388	△3.2		847	0.5
前期繰越利益			402			—	
自己株式処分差損			5			—	
当期未処理損失(△)			△4,991			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	58,906	70.9	57,717	71.1
II 労務費		3,559	4.3	3,163	3.9
III 経費		20,606	24.8	20,269	25.0
当期総製造費用		83,072	100.0	81,150	100.0
期首半製品棚卸高		297		228	
合計		83,370		81,378	
期末半製品棚卸高		228		194	
当期製品製造原価		83,142		81,183	

(注)

番号	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	経費の主な内訳 (1)外注加工費 9,779百万円 (2)減価償却費 3,026 外注加工費は、主として当社の関係会社に対 する下請加工賃であります。	経費の主な内訳 (1)外注加工費 9,642百万円 (2)減価償却費 3,004 外注加工費は、主として当社の関係会社に対 する下請加工賃であります。
	原価計算の方法 単純総合原価計算	原価計算の方法 単純総合原価計算

③ 【利益処分計算書】

		第58期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処理損失			4,991
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		1	
別途積立金取崩額		6,000	6,001
合計			1,010
III 利益処分数額			
配当金			396
IV 次期繰越利益			613

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	26,050	71	△4,991	22,807	△44	51,164
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△396	△396		△396
別途積立金の取崩(注)					△6,000		6,000			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△1	1			
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	1			
当期純利益							847	847		847
自己株式の取得									△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△6,000	△2	6,453	450	△4	446
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	1,461	23,257	△48	51,611

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,166	—	7,166	58,330
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△396
別途積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				847
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△251	2	△249	△249
事業年度中の変動額合計(百万円)	△251	2	△249	196
平成19年3月31日残高(百万円)	6,914	2	6,916	58,527

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・半製品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12～50年 機械装置 9年 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役または監査役退任時に退職慰労金を支給する旨、当該株主総会で承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、同日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債(その他)に含め計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ —————</p> <p>⑤関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ②連結納税制度 連結納税制度を採用しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度 同左

会計処理の変更

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が3,952百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、58,525百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが「遊休資産減価償却費」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「遊休資産減価償却費」は、42百万円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)																																																			
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,433百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> </table>	売掛金	5,433百万円	買掛金	5,404	短期借入金	1,600	未払金	1,005	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,796百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,941</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> </table>	売掛金	4,796百万円	買掛金	5,941	短期借入金	2,130	未払金	1,023																																			
売掛金	5,433百万円																																																			
買掛金	5,404																																																			
短期借入金	1,600																																																			
未払金	1,005																																																			
売掛金	4,796百万円																																																			
買掛金	5,941																																																			
短期借入金	2,130																																																			
未払金	1,023																																																			
<p>※2 授権株式数 普通株式 200,000千株 発行済株式総数 普通株式 132,527千株</p>	<p>※2 ———</p>																																																			
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 217,188株</p>	<p>※3 ———</p>																																																			
<p>4 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">1,013</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>戸田フーズ(株)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,049</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	(株)パイオニアフーズ	1,013	借入保証	戸田フーズ(株)	3	借入保証	奥出雲ファーム(有)	183	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	380	借入保証	17	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	148	借入保証	八幡食品(株)	304	借入保証	計	2,049	—	<p>4 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)パイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">873</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,770</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	(株)パイオニアフーズ	873	借入保証	3	取引保証	奥出雲ファーム(有)	151	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	332	借入保証	19	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	124	借入保証	八幡食品(株)	263	借入保証	計	1,770	—
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																		
(株)パイオニアフーズ	1,013	借入保証																																																		
戸田フーズ(株)	3	借入保証																																																		
奥出雲ファーム(有)	183	借入保証																																																		
宮崎高原ファーム(株)	380	借入保証																																																		
	17	取引保証																																																		
青島丸魯大食品 有限公司	148	借入保証																																																		
八幡食品(株)	304	借入保証																																																		
計	2,049	—																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																		
(株)パイオニアフーズ	873	借入保証																																																		
	3	取引保証																																																		
奥出雲ファーム(有)	151	借入保証																																																		
宮崎高原ファーム(株)	332	借入保証																																																		
	19	取引保証																																																		
青島丸魯大食品 有限公司	124	借入保証																																																		
八幡食品(株)	263	借入保証																																																		
計	1,770	—																																																		
<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高	—	差引額	21,690	<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高	—	差引額	21,690																																							
当座貸越契約の総額	21,690百万円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引額	21,690																																																			
当座貸越契約の総額	21,690百万円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引額	21,690																																																			
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,166百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの7,166百万円)増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>																																																			

第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)
	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 18百万円

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※1 他勘定振替高は、自社製品を見本費、その他に振替えた額であります。	※1 同左																												
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は85%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">14,456百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,781</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、412百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)	配送費	14,456百万円	給与手当	7,781	賞与	811	賞与引当金繰入額	575	退職給付引当金繰入額	226	広告宣伝費	1,163	減価償却費	397	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は85%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">14,898百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,045</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、473百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)	配送費	14,898百万円	給与手当	7,045	賞与	988	賞与引当金繰入額	536	退職給付引当金繰入額	4	広告宣伝費	1,012	減価償却費	411
配送費	14,456百万円																												
給与手当	7,781																												
賞与	811																												
賞与引当金繰入額	575																												
退職給付引当金繰入額	226																												
広告宣伝費	1,163																												
減価償却費	397																												
配送費	14,898百万円																												
給与手当	7,045																												
賞与	988																												
賞与引当金繰入額	536																												
退職給付引当金繰入額	4																												
広告宣伝費	1,012																												
減価償却費	411																												
※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,178百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table>	売上高	40,178百万円	不動産賃貸収入	180	不動産賃貸費用	128	※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">36,459百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table>	売上高	36,459百万円	不動産賃貸収入	159	不動産賃貸費用	129																
売上高	40,178百万円																												
不動産賃貸収入	180																												
不動産賃貸費用	128																												
売上高	36,459百万円																												
不動産賃貸収入	159																												
不動産賃貸費用	129																												
※4 主なものは、土地の売却によるものであります。	※4 主なものは、土地の売却によるものであります。																												
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table>	建物	67百万円	機械装置	78	工具器具備品	15	土地	14	その他	17	計	194	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> </table>	建物	612百万円	機械装置	409	構築物	49	工具器具備品	30	その他	72	計	1,174				
建物	67百万円																												
機械装置	78																												
工具器具備品	15																												
土地	14																												
その他	17																												
計	194																												
建物	612百万円																												
機械装置	409																												
構築物	49																												
工具器具備品	30																												
その他	72																												
計	1,174																												

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※6 関係会社投資損失は、丸大ミート関東株式会社他3社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> </table>	株式評価損	59百万円	貸倒引当金繰入額	349	貸倒損失	78	計	487	<p>※6 関係会社投資損失は、丸大ミート関東株式会社他3社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918</td> </tr> </table>	株式評価損	308百万円	貸倒引当金繰入額	473	関係会社事業損失引当金繰入額	136	計	918																
株式評価損	59百万円																																
貸倒引当金繰入額	349																																
貸倒損失	78																																
計	487																																
株式評価損	308百万円																																
貸倒引当金繰入額	473																																
関係会社事業損失引当金繰入額	136																																
計	918																																
<p>※7 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地等</td> <td>広島県 他</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>〃</td> <td>2,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地2,700百万円、建物等1,252百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地等	広島県 他	1,116	遊休	土地、 建物等	〃	2,836	計	—	—	3,952	<p>※7 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地等</td> <td>富山県 他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>和歌山 県他</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地196百万円、建物等48百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地等	富山県 他	53	遊休	土地、 建物等	和歌山 県他	191	計	—	—	244
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
賃貸	土地等	広島県 他	1,116																														
遊休	土地、 建物等	〃	2,836																														
計	—	—	3,952																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
賃貸	土地等	富山県 他	53																														
遊休	土地、 建物等	和歌山 県他	191																														
計	—	—	244																														

(株主資本等変動計算書関係)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	217,188	12,221	—	229,409
合計	217,188	12,221	—	229,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	7,026	1,329	2,193	10,549	取得価額相当額	7,080	1,287	2,364	10,732
減価償却累計額	2,203	687	834	3,725	減価償却累計額	2,460	802	1,091	4,355
期末残高相当額	4,823	642	1,358	6,824	期末残高相当額	4,619	484	1,272	6,377
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1,418百万円	1年以内				1,401百万円
1年超				5,408	1年超				4,917
計				6,827	計				6,319
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				1,554百万円	支払リース料				1,565百万円
減価償却費相当額				1,411	減価償却費相当額				1,416
支払利息相当額				182	支払利息相当額				172
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第58期(平成18年3月31日)及び第59期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) 百万円		(繰延税金資産) 百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 264		貸倒引当金損金算入限度超過額 339
	賞与引当金 286		賞与引当金 255
	退職給付引当金 2,465		退職給付引当金 1,686
	減損損失 1,462		減損損失 1,506
	税務上の繰越欠損金 9,854		税務上の繰越欠損金 9,689
	その他 1,232		その他 1,589
	繰延税金資産小計 15,566		繰延税金資産小計 15,067
	評価性引当額 <u>△15,566</u>		評価性引当額 <u>△15,067</u>
	繰延税金資産合計 <u>—</u>		繰延税金資産合計 <u>—</u>
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △4,898		その他有価証券評価差額金 △4,726
	固定資産圧縮積立金 △48		固定資産圧縮積立金 △47
	繰越税金負債合計 <u>△4,946</u>		繰越税金負債合計 <u>△4,774</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△4,946</u>		繰延税金負債の純額 <u>△4,774</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当期純損失が計上されているため記載していません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
			法定実効税率 40.6%
			(調整)
			評価性引当額の増減 △29.0
			交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △41.8
			住民税均等割等 15.1
			その他 △3.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△10.3</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	440.86	442.39
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△40.73	6.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	58,527
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	58,527
普通株式の発行済株式数(千株)	—	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	—	229
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	132,298

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,388	847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△5,388	847
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,310	132,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友商事(株)	3,106,000	6,584
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,128	2,276
		イオン(株)	933,631	2,194
		住友信託銀行(株)	1,383,000	1,699
		(株)イズミ	381,260	834
		レンゴー(株)	653,000	436
		OUGホールディングス(株)	1,150,000	356
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158	210
		(株)ドトールコーヒー	86,000	195
		(株)ローソン	38,800	175
		ユニー(株)	89,947	145
		(株)りそなホールディングス	442	140
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	131
		(株)山陰合同銀行	108,150	120
		(株)阿波銀行	169,000	113
		兼松(株)	410,000	104
		(株)中国銀行	67,200	104
		(株)常陽銀行	127,600	93
		(株)千葉銀行	89,250	92
		イズミヤ(株)	100,000	91
		(株)フジ	47,145	88
		(株)マルエツ	166,144	86
		(株)丸久	66,936	86
		(株)広島銀行	121,000	78
(株)ライフコーポレーション	50,323	77		
ミニストップ(株)	33,674	68		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	その他(74銘柄)	2,092,089
計		11,509,398	17,436

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	株式会社ラ・ナチュレタマデ 第1回社債	6
		小計	6
投資有価証券	その他有価証券	第2回ロート製薬転換社債	1
		小計	1
計		7	8

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 第一勸業アセットマネジメント 公社債投信9月号	100
		第一勸業アセットマネジメント 公社債投信10月号	100
		グリーン公社債投信10月号	100
		グリーン公社債投信12月号	100
		その他(5銘柄)	220
計		—	621

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,686	1,415	3,489 (46)	42,612	29,620	1,038	12,992
構築物	5,494	87	354 (1)	5,227	4,163	103	1,064
機械装置	44,188	2,026	4,363 (0)	41,851	32,777	2,149	9,073
車両運搬具	595	11	19 (—)	587	543	10	44
工具器具備品	6,308	228	670 (0)	5,867	4,075	240	1,792
土地	24,810	38	579 (196)	24,269	—	—	24,269
建設仮勘定	424	2,546	2,177 (—)	793	—	—	793
有形固定資産計	126,509	6,354	11,654 (244)	121,210	71,179	3,542	50,030
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	105	—	—	105
借地権	—	—	—	46	—	—	46
商標権	—	—	—	19	10	1	8
特許権	—	—	—	8	5	1	2
ソフトウェア	—	—	—	550	211	72	338
その他	—	—	—	13	8	1	5
無形固定資産計	—	—	—	744	236	76	508
長期前払費用	86	27	12 (—)	101	44	13	56

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北海道工場 増設	538 百万円
	唐津工場 "	190
機械装置	高槻工場 増設他	596
	甲府工場 "	224
	唐津工場 "	161
	北海道工場 "	106

建設仮勘定 建物、機械装置への投入原価が大半であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	遊休資産の売却及び有姿除却が大半であります。
機械装置	合理化及び新增設による既存設備の除却が大半であります。
建設仮勘定	建物、機械装置他への振替であります。

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	894	536	79	232	1,119
賞与引当金	704	629	704	—	629
関係会社事業損失引当金	—	360	—	—	360

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩し額7百万円、関係会社事業損失引当金への振替224百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	177
預金	
当座預金	117
普通預金	296
外貨預金	0
小計	414
合計	591

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
永和産業(株)	73
(株)仁科百貨店	31
(株)とりせん	24
(株)大光	6
(株)ハリカ	6
その他	31
計	173
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	96
平成19年5月満期	43
平成19年6月以降満期	33
計	173

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸大ミート関東(株)	2,110
西野商事(株)	1,015
丸大ミート関西(株)	991
イオン(株)	875
丸大ミート中四国(株)	520
その他	14,787
計	20,300

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 365$
18,894	172,683	171,277	20,300	89.4	41.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品及び商品	ハム・ソーセージ	1,372
	調理・加工食品	1,020
	生肉	40
	小計	2,433
半製品	ハム・ソーセージ他	194
原材料	豚肉	6,314
	牛肉	1,445
	鶏肉	353
	副原料	197
	資材料	429
	その他	990
	小計	9,729
貯蔵品	補修用品、消耗品他	97
合計		12,455

⑤ 支払手形

相手先	金額(百万円)
大阪丸北商事(株)	82
川村通商(株)	40
椿本興業(株)	37
ライフアン工業(株)	22
(株)アート・システム	10
その他	78
計	272
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	106
平成19年5月満期	77
平成19年6月以降満期	88
計	272

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)丸大サービス	4,749
住金物産(株)	1,101
兼松(株)	625
野村貿易(株)	372
伊藤忠商事(株)	333
その他	10,608
計	17,789

⑦ 1年内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	1,372
住友生命保険相互会社	1,286
農林中央金庫	1,009
三井住友銀行(株)	898
第一生命保険相互会社	663
その他	1,091
計	6,319

⑧ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
三井住友銀行(株)	1,771	設備及び 運転資金	平成20年7月、平成21年3月、平成21年9月、平成22年1月、平成22年3月 (一括及び分割返済)	無担保
第一生命保険相互会社	837	〃	平成20年5月、平成20年7月、平成21年2月、平成21年9月、平成22年3月 (分割返済)	〃
住友生命保険相互会社	674	〃	平成20年7月、平成21年2月、平成21年9月 (分割返済)	〃
住友信託銀行(株)	663	〃	平成20年6月、平成21年2月、平成21年9月、平成22年3月 (分割返済)	〃
その他	2,447	〃	—	〃
計	6,392	—	—	—

⑨ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	20,364
未認識数理計算上の差異	2,974
未認識過去勤務債務	876
年金資産	△20,061
合計	4,153

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及びその枚数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第59期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月18日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

丸 大 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 隆 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

丸 大 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 隆 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

丸 大 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 隆 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

丸 大 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 隆 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。